

農業と科学

1988
2

CHISSO-ASAHI FERTILIZER CO LTD

昭和62年度農業観測修正見通しの概要

農林水産省大臣官房調査課

大川 雅 央

以下は、昨年12月25日に農林水産省が公表した「昭和62年度農業観測修正見通し」のあらましである。

1 国内経済

62年度に入ってから我が国経済の動向をみると、物価が比較的落ち着いて推移する中で、円高の影響等から輸出が減少気味で推移しているものの、個人消費、住宅投資等の国内需要は堅調に増加し、鉱工業生産は基調として増加傾向にあり、雇用情勢も改善の動きがみられる等、景気は着実に回復しており、政府経済見通しによる62年度実質経済成長率(実績見込み)は、3.7%程度となっている。国際収支面では、経常収支、貿易収支とも大幅な黒字が続いているが、黒字幅は縮小傾向にある。今後の我が国経済の動向については、アメリカを始めとする海外経済の動向、対米ドル円相場と原油価格の動き、国内物価の動向、国内の財政金融政策の動向、併せて昨年10月中旬の世界的な株式価格の大幅下落の影響等について注視する必要がある。(表1)

2 農業就業人口

61年度後半には前年同期に比べ増加した農業就業人口は、62年度に入ってから雇用情勢が改善していることに加え、農業就業者の高齢化による引退等の自然減もあって再び減少傾向で推移し、上期では1.4%減となった。

なお、上期の地域別農業就業人口の動きをみると、中国、北陸、東北等で増加し、関東、東山、近畿、東海等で減少した。

下期についても、全体的には、雇用情勢は引き続き改善傾向で推移するとみられ、高齢農業就業者の引退等による減少も見込まれることから、年度間では1~3%程度減少すると見込まれる。

3 農業生産資材価格

62年度に入ってから農業生産資材の農村価格は、畜

産用動物など一部品目が上昇したものの、円高等による輸入原材料価格の下落等を反映して飼料、肥料等が値下がりしたこと、上期では3.6%安となった。

下期については、円相場や原油、飼料穀物等の海外原材料価格の動向にもよるが、ほぼ上期の水準で推移するとみられ、年度間では前年度中に大幅な値下がりがあり、61年度前半の水準が後半に比べ高かったことから1~3%程度下回ると見込まれる。(表2、図1)

4 農産物需要

近年、家計における食料費支出は停滞しており、62年度上期の非農家世帯の1人当たり実質食料費支出は、食料品価格が下落する中で総額ではほぼ前年同期並みにとどまっている。

62年度の農産物の最終需要に影響する実質飲食費支出は、次のような諸要因からみると、年度を通じてわずかに増加すると見込まれる。①62年度に入ってから個人消費は堅調に推移しており、政府経済見通し(実績見込み)においては、62年度の実質民間最終消費支出の伸びを3.6%程度と見込んでいる。②62年度の農産食料品の

本号の内容

§ 昭和62年度農業観測修正見通しの概要…………… 1

農林水産省大臣官房調査課

大川 雅 央

§ 高知県南国市砂質畑における
ハウス果菜類に対するロング肥料の施用……… 6
(その2)

チッソ旭肥料株式会社

表1 国内経済の主要指標

(対前年度(同期)増減(▲)率(%)

区 分	59年度	60	61	62年度 (当初 見通し)	62年度 (実績 見込み)	62年		資料出所	(参考) 民間による 62年度見通 しの平均
						4~6月	7~9月		
国民総生産(名目)	6.7	6.0	4.2	<4.6>	<4.1>	2.5 (▲0.2)	3.8 (2.4)	経済企画庁	3.9
" (実質)	5.1	4.4	2.6	<3.5>	<3.7>	3.0 (0.0)	4.3 (2.0)	"	3.5
民間最終消費支出(名目)	4.9	4.7	3.5	<5.0>	<4.2>	3.4 (1.4)	3.4 (1.4)	"	—
" (実質)	2.6	2.8	3.6	<3.4>	<3.6>	3.8 (0.7)	3.0 (0.9)	"	3.5
鉱工業生産指数	9.9	3.4	▲0.5	<2.2>	<6.6>	0.8	4.8	通商産業省	4.6
輸 出 (数量指数)	13.3	3.2	▲1.3	—	—	▲4.8	▲4.0	大蔵省	—
輸 入 (")	7.0	1.1	14.1	—	—	2.7	6.9	"	—
輸 出 (通関額・ドルベース)	11.1	7.7	17.8	—	—	7.1	5.7	"	—
輸 入 (")	4.0	▲3.4	▲3.6	—	—	15.7	27.1	"	—
貿易収支(百万ドル)	45,601	61,601	101,648	<81,000>	<92,000>	23,358	(P) 22,641	日本銀行	90,700
経常収支()	37,015	55,019	94,139	<77,000>	<82,000>	21,082	(P) 19,901	"	87,000
総合卸売物価指数	0.4	▲3.3	▲9.4	<1.0>	<▲1.7>	▲5.0 (▲0.8)	▲1.2 (1.3)	"	▲1.4
消費者物価指数	2.2	1.9	0.0	<1.6>	<0.7>	0.2 (1.3)	0.5 (▲0.2)	総務庁	0.8
有効求人倍率(倍)	0.66	0.67	0.62	—	—	0.65	0.72	労働省	—
完全失業率(%)	2.7	2.6	2.8	<2.9>	<2.8>	3.1	2.8	総務庁	—
対米ドル相場(円/ドル)	224.19	221.09	159.83	—	—	142.67	146.92	日本銀行	140.40
原油スポット価格 (北海アレント・月央値) (ドル/バレル)	28.4	24.9	14.6	—	—	18.6	19.3	W. S. J.	—
原油輸入価格(ドル/バレル)	29.1	27.3	16.5	—	—	18.1	18.3	大蔵省	18.4

注:1) 四半期の()内は、季節調整済み前期比である。ただし、総合卸売物価指数及び消費者物価指数の()内は、原指数の前期比である。

2) 「62年度(当初見通し、実績見込み)」の< >内は、政府経済見通しにおける数値であり、いずれも「程度」である。

3) 「民間による62年度見通しの平均」は、62年10~12月に民間調査機関等17機関から発表された62年度の経済見通しの数値を単純平均したものである。

4) (P)は、速報値である。

5) 「W. S. J.」=「Wall Street Journal」(アメリカ)

消費者価格は、鶏卵、生鮮肉等が値下がりするとみられるものの、前年度安値で推移した生鮮野菜が値上がりするとみられること等からほぼ前年度並みと見込まれる。

しかしながら、最近では、食料消費水準が量的に飽和状態に近づきつつあるとみられるなかで、実質食料費支出の増加は消費の外部化、サービス化に負うところが大きいとみられることから、食料費支出の増加が農産物需要の増加に直接結びつかず、農産物需要は、実質飲食費支出の伸びを下回るわずかな増加にとどまると見込まれる。

5 農産物供給

ア 国内農業生産

62年度の農業生産は、耕種生産については、米は天候に恵まれ水稻の作柄が「やや良」となったが、作付面積が減少したことから8.8%減少した。また、転作面積の増加により作付面積の増加した豆類や、みかんが表年となる果実は増加するとみられるが、野菜等はほぼ前年産

並み、春植えばれいしよ等は減少したとみられる。この結果、耕種総合では4%程度減少すると見込まれる。

繭の生産は掃き立てを中止した農家がかなりみられたこと等から16%減少した。

畜産生産は、肉用牛がわずかに減少するとみられ、生乳がほぼ前年度並みとみられるものの、豚、ブロイラー、鶏卵等が増加し、全体では1%程度増加すると見込まれる。

以上のことから、62年度の農業生産総合は3%程度減少すると見込まれる。

イ 農産物輸入

62年度上期には、円高の定着、国際価格の低落等を反映して輸入価格は下落幅を縮小しつつも下落傾向で推移したこと等から、農産物輸入数量は総じて増加し、全体では12.3%増加した。

下期の農産物輸入については、コーヒー等は前年同期に比べ減少するものの、肉類、果実等は増加するとみら

表2 農業生産資材等の農家1戸当たり購入額(実質)

(対前年度増減(▲)率(%))

区 分	58年度	59	60	61	62 (4~9月)
資 材 合 計	4.6	4.7	2.9	2.6	▲ 3.8
肥 料	3.1	2.7	▲ 0.7	6.2	0.3
飼 料	2.1	3.7	1.3	2.0	▲ 6.1
農 業 薬 剤	7.8	5.9	6.7	2.6	▲ 1.4
諸 材 料 ・ 加 工 原 料	3.3	9.0	3.7	3.2	▲ 7.4
光 熱 動 力	15.1	5.5	5.4	5.3	▲ 7.9
賃 借 料 及 び 料 金	0.1	3.4	▲ 4.6	▲ 1.0	▲ 9.1
大 農 具	3.7	8.2	7.9	▲ 0.8	▲ 20.2

資料：農林水産省「農家経済調査」,「農村物価賃金調査」

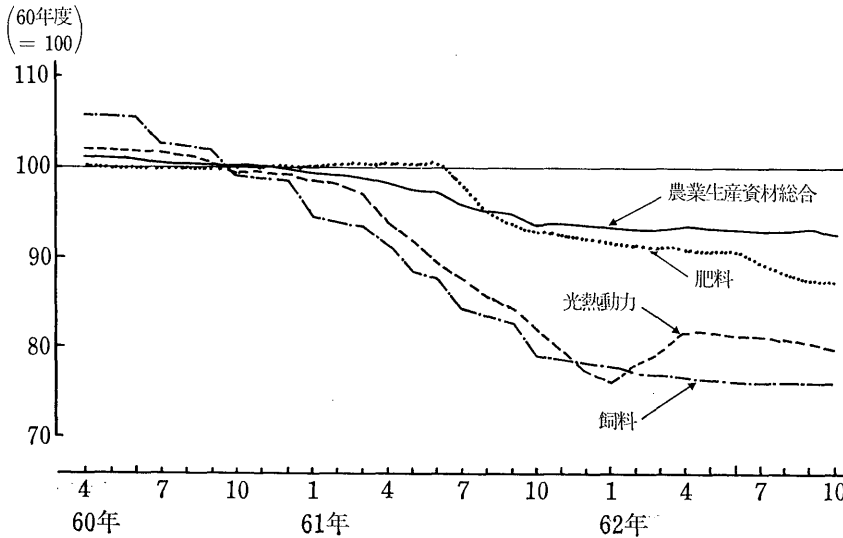
注：「農家経済調査」における農業経営費のうちの現金支出額(雇用労賃を除く。)を「農村物価賃金調査」による農業生産資材価格指数(大農具を除く。)により実質化したものである。また、大農具については、「農家経済調査」における固定資産購入額のうちの大農具購入額を「農村物価賃金調査」による農業生産資材価格指数(大農具)により実質化したものである。

については、肉用牛は国内生産が引き続き低い伸びにとどまるとみられるものの、牛肉輸入量の大幅増が見込まれることからわずかに下回り、肉豚は国内産がわずかなしやや増加し、輸入量もかなり増加するとみられることからややないしかなりの程度下回り、鶏卵及びブロイラーは生産の増加から鶏卵は大幅に、ブロイラーはややないしかなりの程度それぞれ下回り、生乳は需給の動向からみてややないしかなりの程度下回ると見込まれる。

果実については、みかんは生産量の増加から前年産を大幅に下回り、りんごは生産量の減少からかなり上回ると見込まれる。秋冬野菜については、作付面積の減少等により生産量が減少するとみられること等から作柄が良く安値であった前年産に比べ大幅に上回ると見込まれる。

また、行政価格については、米の政府買入価格が5.95%引き下げられたのを初めとして、総じて引き下げが行われた。これらのことから、62年度の農産物生産者価格は、総合で前年度をわずかに下回ると見込まれる。

図1 農業生産資材価格の推移



資料：農林水産省「農村物価賃金調査」

れることから、全体ではかなりの程度増加すると見込まれる。この結果、年度を通じた農産物輸入全体はかなりの程度増加すると見込まれる。(表3)

6 農産物生産者価格

62年度上期の農産物生産者価格は、野菜、花き、家畜等は前年同期を上回ったものの、果実、鶏卵、生乳、肉畜等が下回り、全体では1.7%下落した。

下期の主要な農産物生産者価格の見通しは、畜産物に

7 農家経済

62年度を通じた農家総所得(全国1戸当たり平均)に影響を及ぼす諸要素についてみると次のとおりである。

農業粗収益面では、農業生産の見通し及び農産物生産者価格の見通しからみて、耕種部門については、主体を占める稲作は、作柄が「やや良」とみられるものの、転作面積の増加、価格の低下等からかなり大きく減少するとみられる。また、果樹はほぼ前年度並みとみられるが、

表3 主要農産物の輸入数量指数の動向

	61年度(概算)		対前年度(同期)増減(▲)率				
	輸入金額比率	指 数	58年度	59	60	61	62 (4~9月)
農 産 物 総 合	10,000	128.6	6.1	2.2	3.6	9.2	12.3
う ち							
小 麦	519	98.8	1.0	1.6	▲ 6.5	2.0	▲ 2.1
大 麦	84	93.6	35.2	2.4	▲ 1.3	▲ 17.2	▲ 19.4
とうもろこし	677	109.0	1.7	▲ 8.2	3.1	2.1	22.9
グリーンソルガム (飼料)	264	113.8	4.9	38.8	6.2	▲ 2.1	▲ 23.4
大豆	702	111.1	5.4	▲ 3.7	4.9	0.7	▲ 0.9
菜 種	205	148.9	▲ 0.6	4.0	14.2	8.0	13.5
粗 糖	174	79.7	1.9	▲ 4.9	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 10.6
コーヒー・その調製品	670	134.2	5.0	6.4	9.4	▲ 2.8	22.6
バナナ	242	106.1	▲ 24.0	21.7	▲ 1.7	12.4	0.8
レモン・ライム	60	126.7	9.4	5.6	▲ 11.3	14.7	2.9
オレンジ	65	166.0	3.8	6.7	19.1	6.5	2.2
グレープフルーツ	89	147.7	7.5	▲ 17.5	▲ 6.9	49.0	0.1
パイナップル	42	140.5	▲ 20.0	21.3	13.9	8.9	▲ 0.2
その他の生鮮果実	60	728.0	100.8	31.4	67.6	24.4	59.3
牛 肉	357	146.9	4.5	3.1	5.3	17.7	17.4
豚 肉	683	190.2	36.7	▲ 3.2	3.9	7.4	38.1
羊 肉	72	99.6	▲ 15.5	1.9	2.3	0.3	▲ 8.2
馬 肉	34	65.4	▲ 7.6	8.7	▲ 5.1	▲ 9.6	▲ 9.2
鶏 肉	188	257.8	▲ 8.1	12.6	2.2	64.3	17.2
酪農品・鳥卵	230	114.7	▲ 1.8	2.2	3.6	9.1	1.4
農産物輸入価格指数(総合)	—	60.8	▲ 0.4	2.9	▲ 15.0	▲ 27.0	▲ 13.0

資料：農林水産省「農林水産物輸出入の数量・価格指数」(綿、羊毛、天然ゴムを除く。55年=100)

注：牛肉、豚肉には、くず肉、臓器を含まない。
その他の生鮮果実は主にキウイフルーツである。

野菜はかなり大きく増加するとみられる。これらのことから耕種全体ではやや減少すると見込まれる。

また、畜産部門については、鶏卵が大幅に減少するほか、生乳、プロイラーがかなりの程度、豚及び肉用牛がややそれぞれ減少するとみられること等から畜産全体ではかなりの程度減少すると見込まれる。

以上から、年度間の農業粗収益はやや減少すると見込まれる。

農業経営費については、農業生産資材の投入量が1~3%程度減少し、農業生産資材の農村価格も円高の定着等により前年度水準を1~3%程度下回るとみられることから、現金支出はわずかに減りやや減少すると見込まれる。また、固定資産の償却費は、固定資産購入の推移等からみてわずかに増加すると見込まれることから、年度間の農業経営費はわずかに減少すると見込まれる。

以上から、年度間の農業所得はかなりの程度減少すると見込まれる。

農外所得については景気が回復傾向にあるものの、賃金上昇率が前年度を下回る低い伸びになるとみられること等から、前年度程度のわずかな増加と見込まれる。ま

た、年金、被贈等の収入については前年度の伸びを下回るわずかな増加と見込まれる。

以上のことから、年度間の農家総所得(全国一戸当たり平均)はほぼ前年度並みと見込まれる。

8 海外農産物需給

世界の穀物生産量は、小麦については、カナダ、ソ連等でかなりないし大幅な減産とみられること等から、全体では前年度を5.3%下回る5億80万トンと見込まれている。また、飼料穀物についても、ソ連、中国、アルゼンチン等ではややないしかなりの増産とみられるものの、アメリカ、東欧等ではかなりないし大幅な減産とみられることから、全体では前年度を4.2%下回る9億9,760万トンと見込まれている。

これらのことから、世界の穀物生産量は、史上最高となった前年度を4.7%下回る12億9,840万トンと見込まれている。

世界の穀物需給は、小麦、飼料穀物ともやや改善の方向に向かうとみられるものの、基調としては引き続き過剰基調で推移するものと見込まれる。

世界の大豆生産量は、アメリカ、ブラジル、アルゼン

チン等で増産とみられることから、3.6%増の1億180万トンと初めて1億トンを突破すると見込まれている。一方、消費量は3.0%増の1億410万トンと見込まれ、消費量が生産量を上回ることから在庫率(1988年央)は前

年の21.3%から18.4%に低下するとみられる。このため、世界の大豆需給はかなり改善されると見込まれる。(表4)

表4 世界の穀物、大豆の需給動向

(単位:100万t, %)

区 分		1980/81 年 度	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87 (見込み)	1987/88 (予測)	対前年度 増減(Δ)率
生 産	小 麦	443.0	449.5	477.3	489.4	511.5	499.2	528.8	500.8	▲ 5.3
	飼 料 穀 物	732.0	766.3	783.7	687.0	813.8	842.1	833.0	797.6	▲ 4.2
	大 豆	81.1	86.6	93.7	83.0	93.0	97.3	98.3	101.8	3.6
消 費	小 麦	443.8	443.6	462.0	482.2	495.6	487.3	518.9	521.4	0.5
	飼 料 穀 物	743.9	738.2	752.3	761.9	783.0	766.7	802.8	817.6	1.8
	大 豆	83.8	87.8	91.3	86.4	89.5	91.6	101.1	104.1	3.0
輸 出 入	小 麦	94.1	101.3	98.7	102.0	107.0	84.8	91.3	100.1	9.6
	飼 料 穀 物	107.8	96.6	89.9	93.0	100.6	83.2	83.7	85.8	2.5
期 末 在 庫	小 麦	81.2	87.0	102.3	109.5	125.4	137.2	147.2	126.5	▲ 14.1
	飼 料 穀 物	92.4	120.4	152.0	77.1	107.9	183.1	213.3	193.4	▲ 9.3
	大 豆	17.0	15.9	17.9	15.2	18.6	24.3	21.5	19.2	▲ 10.7
在 庫 率	小 麦	18.3	19.6	22.1	22.7	25.3	28.2	28.4	24.3	—
	飼 料 穀 物	12.4	16.3	20.2	10.1	13.8	23.9	26.6	23.7	—
	大 豆	20.3	18.1	19.9	17.6	20.8	26.5	21.3	18.4	—

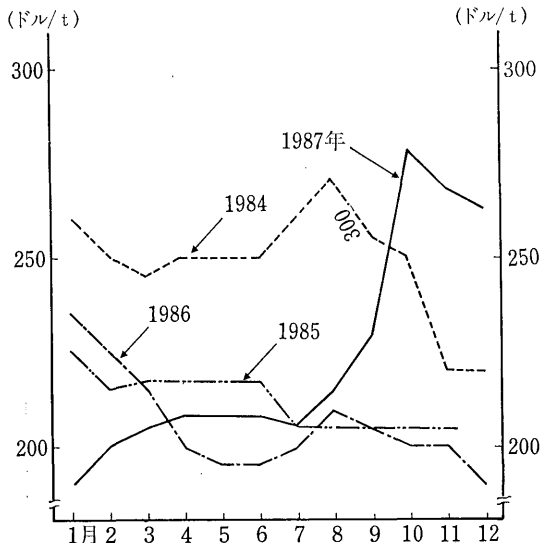
資料：小麦、飼料穀物はUSDA12月11日発表等、大豆はオイルワールド12月4日号等

注：1) 年度は、小麦が7～6月、飼料穀物及び大豆が10～9月である。

2) 飼料穀物は、とうもろこし、大麦、えん麦、ソルガム、ライ麦、ミレット、ミックスドグリーンを含む。

3) 在庫率は、期末在庫を消費で除したものである。

図2 米価格の推移



資料：タイ国貿易取引委員会

注：1) タイうるち精米、砕米混入率10%のFOB価格

2) 各月とも第1水曜日

(参考) 世界の米需給

1987/88年度の世界の米生産量(もみベース)は、中国でわずかに増加するとみられるものの、他のアジア諸国が干ばつや洪水被害を受けたことから、全体では前年度を5.0%下回る4億4,240万トンと見込まれている。

米はもともと自給の性格の強い商品であることから、世界の貿易量は生産量の3～4%を占めるにすぎず、小麦や飼料穀物と比べて著しく少ない。

1988年の貿易量(精米ベース)は、アメリカ、中国の輸出が増加するとみられるものの、タイ、パキスタン等の輸出が1987/88年度の減産によって大幅に落ち込むとみられることから、全体では1987年を16.8%下回る1,000万トン程度と見込まれている。また、主要国の在庫も1970年代半ば以来の低水準になると見込まれることから、世界の米需給はひつ迫傾向で推移すると見込まれる。

(図2)